

**三芳町**

**第3期障がい福祉計画**

**(平成24年度～平成26年度)**

**平成24年3月**

**三芳町**



## ごあいさつ

三芳町では、平成18年3月に「三芳町第4次総合振興計画（平成18年度～平成27年度）」を策定し、「みんながつくる みどり いきいき ぬくもりのまち」を掲げ、町民の皆様との協働によるまちづくりを進めてまいりました。

また、今日の急激な社会経済状況の変化に対応する、新しい時代にふさわしい行政システムの構築が必要となっており、様々な枠組みや仕組みの変革が求められております。障がい福祉の分野におきましても、障害者自立支援法の施行により、身体障がい、知的障がい、精神障がいのある方が、同一制度のもと、一元的に福祉サービスを受けることができるシステムが構築されたところでもあります。



このような状況の中で、障がい福祉施策を推進する上で、必要なサービス量やその確保の方策等について定めることを目的に、平成18年度に策定した「三芳町障がい福祉計画」の第3期計画（平成24年度～平成26年度）として本計画を策定いたしました。策定にあたりましては、国の基本指針や「埼玉県障害福祉計画」、「三芳町第4次総合振興計画」などの上位計画との整合性を図り、「三芳町障がい者福祉計画」の実施計画と位置づけております。

今後は、本計画に沿って各種障がい福祉政策のなお一層の充実を図り、障がいのある方々が希望を持ち安心して暮らすことができるよう行政はもとより、事業者、支援者及び団体など多くの皆さまとの連携と協働を図り、計画の推進のため万全を期してまいります。

終わりに、本計画の策定にあたり、「三芳町福祉計画策定審議会」、「三芳町地域自立支援協議会」、各種関係団体の皆様より貴重なご意見を賜りましたことに心から感謝申し上げます。

平成24年3月

三芳町長 林 伊佐雄



# 目 次

<b>第 1 章 計画の概要</b> .....	1
1 計画の基本的な考え方 .....	3
(1) 計画策定の背景 .....	3
(2) 計画策定の趣旨 .....	6
2 計画の性格と期間 .....	6
(1) 計画の性格 .....	6
(2) 計画の対象者の範囲 .....	6
(3) 計画の期間 .....	8
3 計画の基本理念と視点 .....	9
(1) 基本理念 .....	9
(2) 基本的な視点 .....	9
<b>第 2 章 障がい者（児）の現状</b> .....	11
1 障がい者数の推移 .....	13
2 身体障がい者 .....	14
3 知的障がい者 .....	16
4 精神障がい者 .....	17
5 就学などの状況 .....	18
(1) 特別支援学校 .....	18
(2) 特別支援学校卒業者の進路 .....	18
6 障がい福祉サービスの利用状況 .....	19
7 旧体系サービスの利用状況 .....	22
(1) 日中系サービス .....	22
(2) 居住系サービス .....	23
8 地域資源の状況 .....	23
<b>第 3 章 事業計画</b> .....	25
1 障がい福祉サービスの全体像 .....	27
2 見込量の設定について .....	30
(1) 障がい者数の見込 .....	30
(2) 指定障害福祉サービス .....	31
(3) 地域生活支援事業 .....	32
3 平成 26 年度における目標値 .....	34
(1) 施設入所者の地域生活への移行 .....	34

(2)	入院中の精神障がい者の地域生活への移行	35
(3)	就労支援、一般就労の利用	36
4	指定障害福祉サービスの見込	39
(1)	訪問による介護サービスの確保（訪問系サービス）	39
(2)	日中の活動の場とサービスの確保（日中系サービス）	40
(3)	住まいの確保（居住系サービス）	43
(4)	相談支援	45
5	地域生活支援事業	46
(1)	相談支援	46
(2)	日常的な活動への支援	47
(3)	活動と交流の機会への支援（地域活動支援センター）	49
(4)	その他の事業（任意事業）	50
6	サービスの確保策（円滑な運営に向けて）	51
(1)	専門的な人材の育成と確保	51
(2)	確実な情報提供	51
(3)	施設整備の方針	51
(4)	サービスが利用しやすい環境づくり	51
<b>第4章</b>	<b>計画の推進</b>	<b>53</b>
1	計画の推進のために	55
(1)	障がい者のニーズ把握・反映	55
(2)	地域社会の理解促進	55
2	推進体制の整備	55
(1)	庁内の推進体制の整備	55
(2)	地域ネットワークの強化	55
(3)	計画の点検・管理体制	56
<b>資料編</b>		<b>57</b>
1	三芳町福祉計画策定審議会設置条例	59
2	三芳町福祉計画策定審議会委員名簿	61
3	策定経過	62
4	障害者自立支援法（抄）	63

# 第1章 計画の概要





# 1 計画の基本的な考え方

## (1) 計画策定の背景

我が国では、障がいのある人の完全参加と平等を実現するために「障害者対策に関する長期計画」が策定され、障がい者施策が総合的に展開されてきました。

平成15年4月に身体障がい者、知的障がい者及び障がい児に対する支援費制度が導入されたことにより、障がい者の福祉サービスのあり方は従来の行政が利用するサービスを決める措置制度から、利用者が自らサービスを選択し、契約により利用する制度へと大きな転換が行われました。

しかしながら、サービス利用者数が増加する一方で、サービス提供体制に大きな地域格差が生じていること、精神障がい者に対するサービスが支援費制度の対象となっていないこと、利用者の急増に伴い財政問題が深刻化していること、地域生活移行や就労支援への対応が不十分なことなどの問題が表面化し、障がいのある人が地域で普通に暮らせるための基盤の整備が大きな課題となってきました。

こうした課題を解消すべく、平成18年10月からは「障害者自立支援法」に基づく障がい福祉サービスが提供されています。

「障害者自立支援法」では、障がいのあるすべての人の地域における自立した生活を支えるため、必要な障がい福祉サービスや相談支援等が地域において計画的に提供されるよう、市町村が障がい福祉計画を作成するよう義務づけられています。

## ■ 「障害者自立支援法」 ■

障がい者の地域における自立した生活を支援する体制をより強固なものにすることを目的としています。必要な障がい福祉サービスや相談支援等が地域において計画的に提供されるよう、市町村において障がい福祉計画を作成するよう義務付けています。

また、平成22年12月には、利用者負担の見直し、発達障がい者を対象に含むことなどが盛り込まれた改正「障害者自立支援法」が成立しています。

### 自立と共生の社会を実現 障がい者が地域で暮らせる社会に

#### 【「障害者自立支援法」のポイント】

- 1 障がい者施策を3障害一元化
- 2 利用者本位のサービス体系に再編
- 3 就労支援の抜本的強化（障がい者がもっと「働ける社会」に）
- 4 地域の限られた社会資源を活用できるよう「規制緩和」
- 5 公平なサービス利用のための「手続きや基準の透明化、明確化」
- 6 増大する福祉サービス等の費用を皆で負担し支えあう仕組みの強化
  - (1) 利用したサービスの量等に応じた公平な負担
  - (2) 国の財政責任の明確化

## ■ 「障害者自立支援法」改正のポイント ■

### (1) 利用者負担の見直し

応能負担を原則とすることが法律上明確化されました。(なお、利用者負担については、既に実質的には負担能力に応じた負担となっています。)

### (2) 障がい者の範囲の見直し

発達障がい者が障害者自立支援法の対象となることが法律上明確化されました。

### (3) 「同行援護」の新設

従来の「行動援護」サービスから派生して、視覚障がい者を対象とした「同行援護」が新設されます。

同行援護:視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護その他の厚生労働省令で定める便宜を供与することをいう。(第5条4)

### (4) 「相談支援」の充実

従来からあった相談支援が強化されます。具体的には、市町村に総合的な相談支援センターを設置すること、これまで対象が限定されていた「サービス利用計画作成」の対象者を大幅に拡大するとともに、いわゆるケアプランとして活用できるようにするとされています。

## **(2) 計画策定の趣旨**

障害者自立支援法の施行を受け、町では平成18年度に「三芳町 第1期障がい福祉計画」を、平成20年度に「三芳町 第2期障がい福祉計画」策定し、障がい福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の種類と量の確保に関する計画を定めました。この計画が期間満了を迎えるにあたり、平成24年度から26年度を期間とする「三芳町 第3期障がい福祉計画」を策定します。

## **2 計画の性格と期間**

### **(1) 計画の性格**

この計画は、「障害者自立支援法」第88条において策定を定められている「市町村障害福祉計画」であり、国の基本方針に即し、障がい福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保が計画的に図られるようにすることを目的としています。

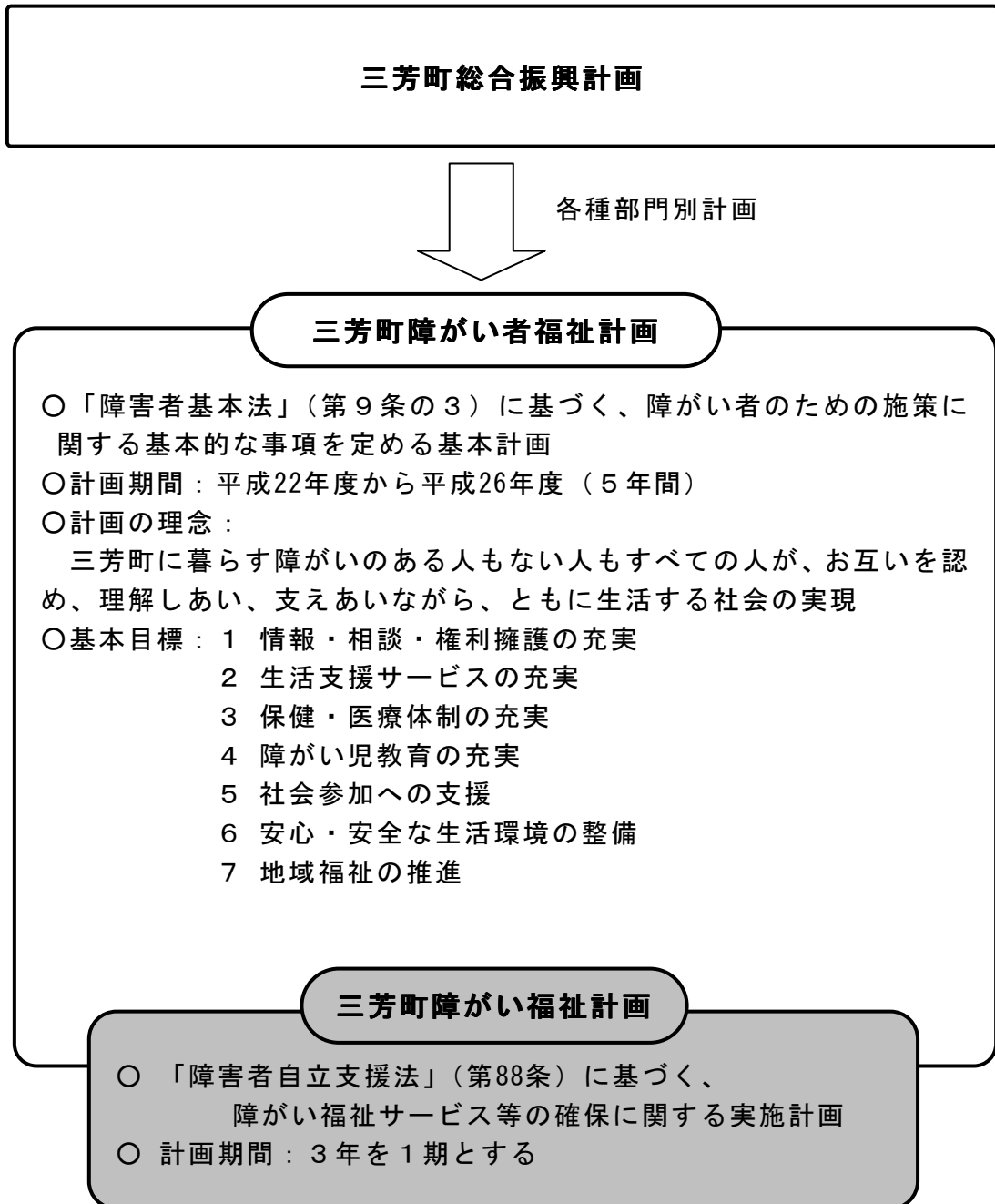
この計画は、町の障がい福祉サービスに係わる計画として、地域性を踏まえるとともに、「総合振興計画」、「三芳町障がい者福祉計画」、「高齢者福祉計画」などの、町の障がい者福祉に関わる他の計画との調和を保ちながら策定しています。

この計画は、地域自立支援協議会の意見を踏まえるとともに、公募町民、各種関係団体、サービス提供者などの代表で構成する「三芳町福祉計画策定審議会」による審議を経て策定されています。

### **(2) 計画の対象者の範囲**

この計画における「障がい者」とは、「障害者自立支援法」における障がい福祉サービスの対象となる「身体障害者福祉法」に規定する身体障がい者、「知的障害者福祉法」にいう知的障がい者のうち18歳以上である者及び「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に規定する精神障がい者（発達障がい者を含み知的障がい者を除く）のうち18歳以上である者をいいます。また、「障がい児」とは、「児童福祉法」に規定する障がい児及び精神障がい者のうち18歳未満である者をいいます。

■ 「障がい福祉計画」の位置づけ ■

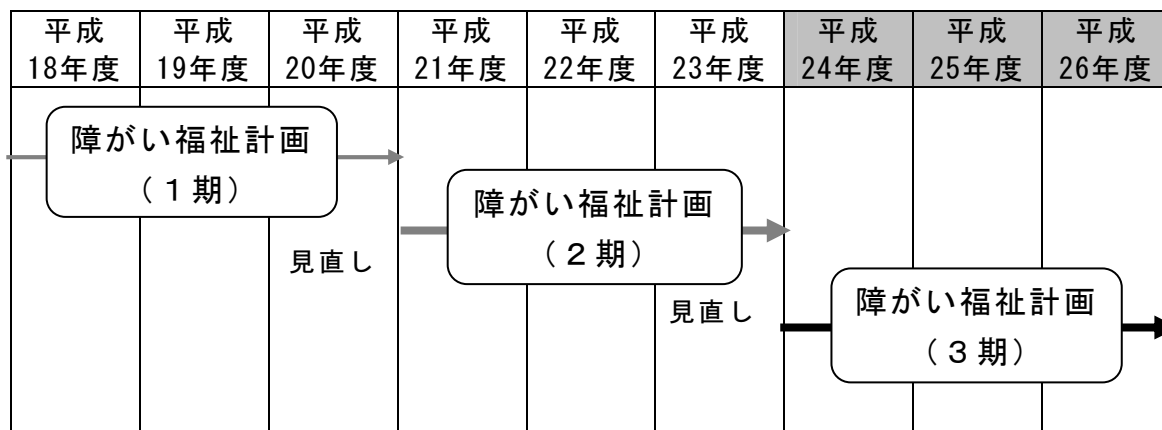


### (3) 計画の期間

この計画は、平成24年度から26年度までの3年間とします。

なお、現在既に平成25年8月までに障害者自立支援法を廃止しそれに代わる「(仮称)障害者総合福祉法」を施行することが予定されています。

■ 計画の期間 ■



## 3 計画の基本理念と視点

### (1) 基本理念

「障害者自立支援法」の趣旨及び国の「基本指針」に示された基本理念、サービス基盤整備に関わる基本的な考え方を踏まえつつ、「三芳町障がい者福祉計画」において掲げてきた『ノーマライゼーション』という大きな理念に基づき、障がい福祉サービスを推進します。

#### ■ 【参考】国の基本指針における基本的理念 ■

##### 基本的理念

- 障がい者の自己決定と自己選択の尊重
- 市町村を基本とする仕組みへの統一と3障がいの制度の一元化
- 「地域生活移行」や「就労支援」等の課題に対応した  
サービス基盤の整備

### (2) 基本的な視点

#### 基本的視点1 訪問系サービスの充実

障がいのある人に対して、共通の制度のもとで、一元的に訪問系サービスを提供できる体制を構築することが求められています。障がいの状態やニーズに応じて、一人ひとりが、自己決定と自己選択の尊重のもと、適切な居宅支援が受けられるよう、訪問系サービスの充実に努めます。

#### 基本的視点2 日中系サービスの充実

地域で自立や就労のための訓練を受けたり、職場において定着への支援を受けたり、あるいは必要な介助を受けながら社会とのつながりを持ち、様々な活動のできる場を拡充することが求められています。障がいの状態やニーズに応じて、一人ひとりが、自己決定と自己選択の尊重のもと、適切な支援が受けられるよう、日中系サービスの充実に努めます。

### 基本的視点3 地域生活移行の促進

障がいのある人本人やその家族が高齢期になっても、住みなれた地域でいつまでも暮らしていけるという安心感が求められています。いわゆる社会的入院などを解消し、地域で安心して暮らせるよう、暮らしの場の確保に向けた居住支援や保健・医療とも連携した自立訓練事業等を進め、地域生活移行の促進に努めます。

### 基本的視点4 地域生活支援事業の充実

障がいのある人が、地域の中で、様々な情報の提供や相談・支援を受けながら、積極的に外出し、地域の人々と交流し、生きいきと生活できる社会が求められています。「障害者自立支援法」における地域生活支援事業を実施し、地域における相談支援や移動・コミュニケーション支援等の充実を図るとともに、各種の障がい福祉サービスを適切かつ効果的に提供できるよう、地域の連携体制の充実を図ります。

#### ■ 【参考】国の基本指針における基本的な考え方 ■

### 障がい福祉サービス提供体制の確保に関する基本的な考え方

#### ■障がい福祉サービス■

- 1 全国どこでも必要な訪問系サービスを保障
- 2 希望する障がい者等に日中活動系サービスを保障
- 3 グループホーム等の充実を図り、施設入所・入院から地域生活への移行を推進

#### ■相談支援■

- 1 中立・公平な立場で適切な相談支援ができる体制の整備
- 2 相談支援事業を効果的に実施するためのネットワークの構築  
(障害福祉サービス事業者、雇用、教育、医療等関連分野の関係者からなる「地域自立支援協議会」の設置など)



## **第2章 障がい者（児）の現状**

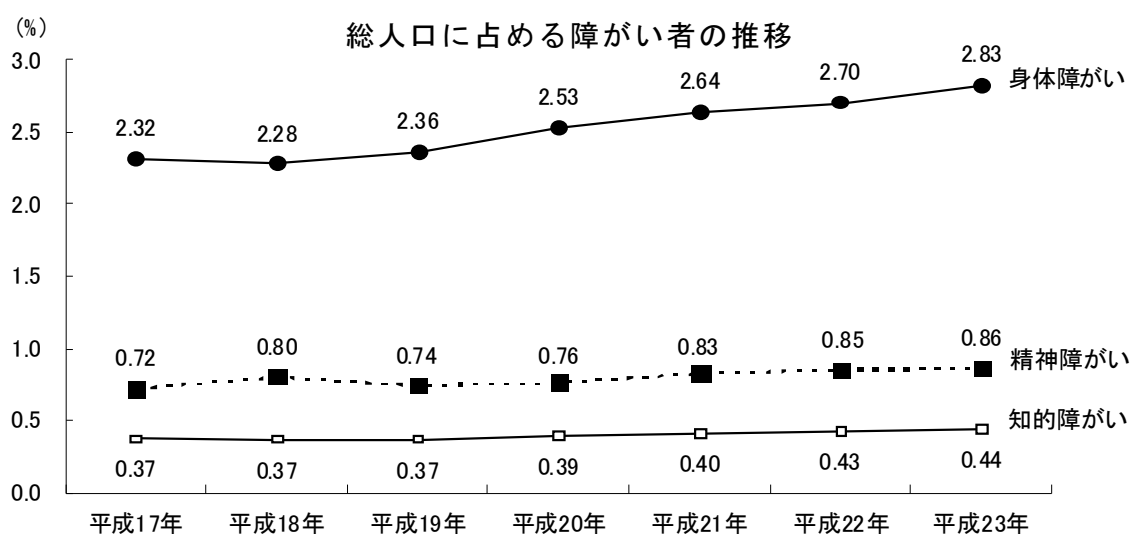


# 1 障がい者数の推移

町の障がい者数（平成23年3月末日現在）は全体で1,577人、その内訳は身体障がい者が1,079人、知的障がい者が169人、精神障がい者が329人となっています。

総人口（平成23年3月末日現在38,180人 住民基本台帳）に占める割合をみると、身体障がい者は2.83%、知的障がい者は約0.44%、精神障がい者は0.86%となっています。

各障がいとも年々増加傾向にあり、平成17年と比較すると身体障がい者で30%増、精神障がい者で28%増、知的障がい者27%増となっています。



町の障がい者数

(単位：人)

区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
身体障がい者	831	830	866	936	986	1,021	1,079
内18歳未満	22	22	21	21	19	20	20
総人口比 (%)	2.32	2.28	2.36	2.53	2.64	2.70	2.83
知的障がい者	133	134	135	144	151	161	169
内18歳未満	42	39	38	43	48	54	57
総人口比 (%)	0.37	0.37	0.37	0.39	0.40	0.43	0.44
精神障がい者	258	291	271	282	309	321	329
総人口比 (%)	0.72	0.80	0.74	0.76	0.83	0.85	0.86

※各年3月末日現在、総人口比は3月末日現在の総人口との比率

※身体障がい者、知的障がい者は各手帳所持者

※精神障がい者数は、通院医療費支援に関する制度の利用者数

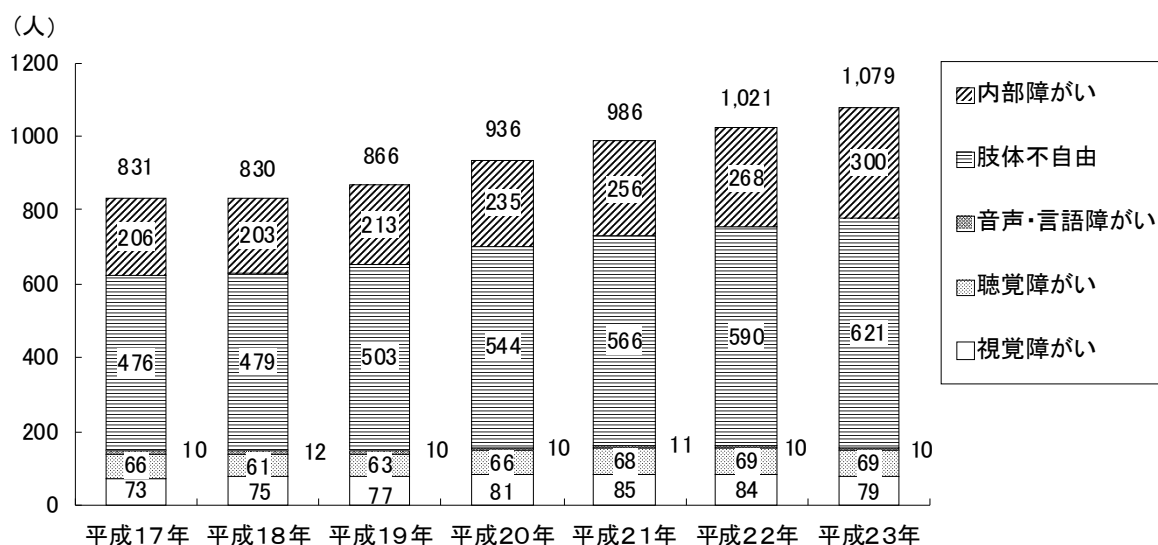
## 2 身体障がい者

平成23年3月末日現在における身体障がいの種類別の状況は、肢体不自由が621人（全体の57.6%）と最も多く、次いで内部障がい300人（同27.8%）、視覚障がい79人（同7.3%）、聴覚障がい69人（同6.4%）の順となっています。

平成17年と比較すると、内部障がいは45.6%増、肢体不自由は30.5%増と大きく増加しています。

障がいの程度別の推移をみると、1級から4級ではいずれも増加となっています。

身体障害者手帳所持者数（障がい種類別）



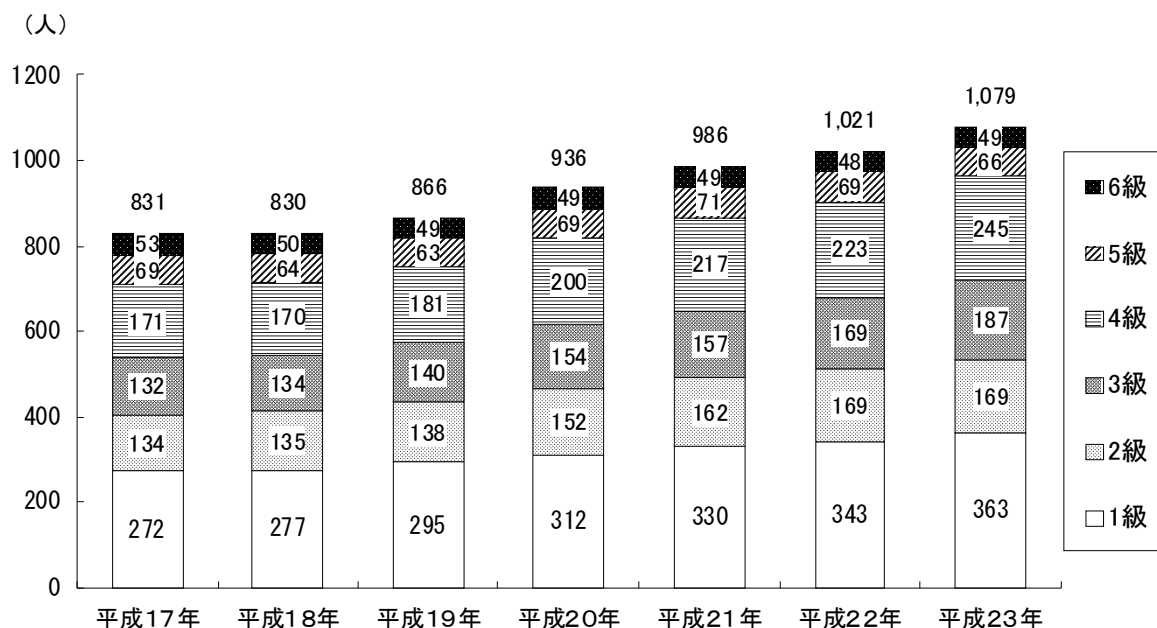
上段：人  
（下段：%）

区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
視覚障がい	73 ( 8.8%)	75 ( 9.0%)	77 ( 8.9%)	81 ( 8.7%)	85 ( 8.6%)	84 ( 8.2%)	79 ( 7.3%)
聴覚障がい	66 ( 7.9%)	61 ( 7.3%)	63 ( 7.3%)	66 ( 7.1%)	68 ( 6.9%)	69 ( 6.8%)	69 ( 6.4%)
音声・言語障がい	10 ( 1.2%)	12 ( 1.4%)	10 ( 1.2%)	10 ( 1.1%)	11 ( 1.1%)	10 ( 1.0%)	10 ( 0.9%)
肢体不自由	476 (57.3%)	479 (57.7%)	503 (58.1%)	544 (58.1%)	566 (57.4%)	590 (57.8%)	621 (57.6%)
内部障がい	206 (24.8%)	203 (24.5%)	213 (24.6%)	235 (25.1%)	256 (26.0%)	268 (26.2%)	300 (27.8%)

※各年3月末日現在

※（ ）内は手帳所持者全体に占める割合

### 身体障害者手帳所持者数（障がい程度別）



上段：人  
（下段：％）

区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
1級	272 (32.7%)	277 (33.4%)	295 (34.1%)	312 (33.3%)	330 (33.5%)	343 (33.6%)	363 (33.6%)
2級	134 (16.1%)	135 (16.3%)	138 (15.9%)	152 (16.2%)	162 (16.4%)	169 (16.6%)	169 (15.7%)
3級	132 (15.9%)	134 (16.1%)	140 (16.2%)	154 (16.5%)	157 (15.9%)	169 (16.6%)	187 (17.3%)
4級	171 (20.6%)	170 (20.5%)	181 (20.9%)	200 (21.4%)	217 (22.0%)	223 (21.8%)	245 (22.7%)
5級	69 (8.3%)	64 (7.7%)	63 (7.3%)	69 (7.4%)	71 (7.2%)	69 (6.8%)	66 (6.1%)
6級	53 (6.4%)	50 (6.0%)	49 (5.7%)	49 (5.2%)	49 (5.0%)	48 (4.7%)	49 (4.5%)

※各年3月末日現在

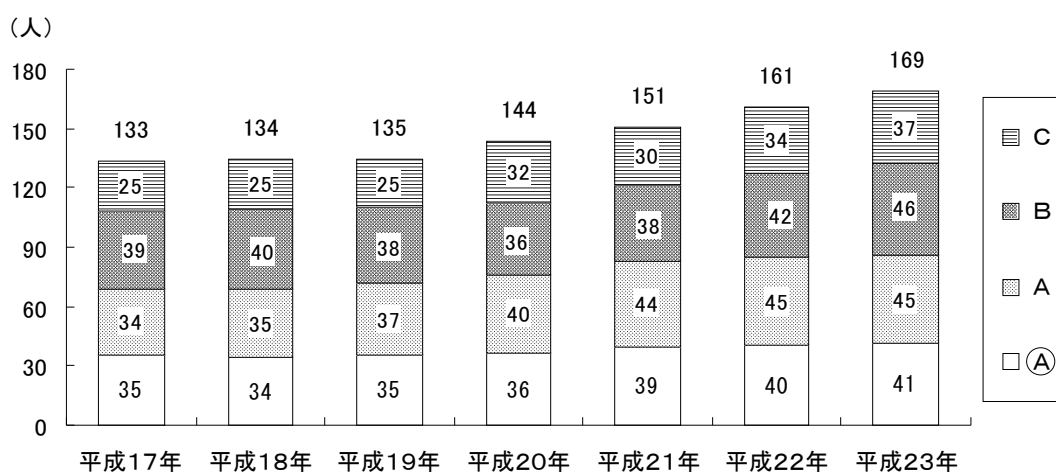
※（ ）内は手帳所持者全体に占める割合

### 3 知的障がい者

平成23年3月末日現在、町の知的障がいの程度別の状況は、㉠41人（全体の24.3%）、A45人（同26.6%）、B46人（同27.2%）、C37人（同21.9%）となっています。

平成17年と比較すると、Cが48.0%増、Aが32.4%増と増加傾向が目立っています。

療育手帳（みどりの手帳）所持者数（障がい程度別）



上段：人  
(下段：%)

区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
㉠	35 (26.3%)	34 (25.4%)	35 (25.9%)	36 (25.0%)	39 (25.8%)	40 (24.8%)	41 (24.3%)
A	34 (25.6%)	35 (26.1%)	37 (27.4%)	40 (27.8%)	44 (29.1%)	45 (28.0%)	45 (26.6%)
B	39 (29.3%)	40 (29.9%)	38 (28.1%)	36 (25.0%)	38 (25.2%)	42 (26.1%)	46 (27.2%)
C	25 (18.8%)	25 (18.7%)	25 (18.5%)	32 (22.2%)	30 (19.9%)	34 (21.1%)	37 (21.9%)

※各年3月末日現在

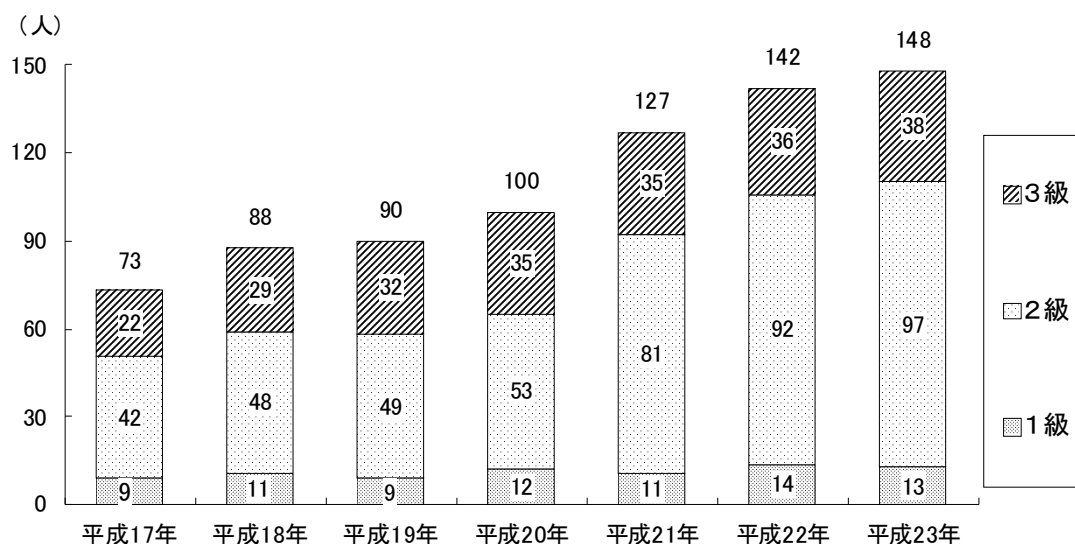
※（ ）内は手帳所持者全体に占める割合

## 4 精神障がい者

平成23年3月末日現在、町の精神障害者保健福祉手帳所持者の程度別の状況は、1級が13人（手帳所持者数合計の8.8%）、2級が97人（同65.5%）、3級が38人（同25.7%）となっています。平成17年の状況と比較すると、各等級とも大きく増加し、合計数ではほぼ2倍となっています。

また精神障がいに関する通院医療費支援に関する制度の利用者数でみると、平成17年の258人から平成23年の329人へと27.5%増加しています。

精神障害者保健福祉手帳所持者数（障がい程度別）



上段：人  
（下段：%）

区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
1級	9 (12.3%)	11 (12.5%)	9 (10.0%)	12 (12.0%)	11 (8.7%)	14 (9.9%)	13 (8.8%)
2級	42 (57.5%)	48 (54.5%)	49 (54.4%)	53 (53.0%)	81 (63.8%)	92 (64.8%)	97 (65.5%)
3級	22 (30.1%)	29 (33.0%)	32 (35.6%)	35 (35.0%)	35 (27.6%)	36 (25.4%)	38 (25.7%)
合計	73	88	90	100	127	142	148
把握者数	258	291	271	282	309	321	329

※各年3月末日現在

※（ ）内は手帳所持者全体に占める割合

※把握者数は平成17年は「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第32条（通院医療費公費負担制度）の利用者数、平成18年以降は「障害者自立支援法」に基づく自立支援医療制度の利用者数

## 5 就学などの状況

### (1) 特別支援学校

平成23年度現在、近隣の特別支援学校に、小学部10人、中学部10人、高等部15人、合計で35人の児童・生徒が在学しています。

特別支援学校在学者数（町内在住者のみ）

（単位：人）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
小学部	4	3	2	6	7	10
中学部	3	4	7	8	7	10
高等部	7	10	13	14	12	15
合計	14	17	22	28	26	35

※各年4月2日現在

### (2) 特別支援学校卒業者の進路

本町に在住する障がいのある人で特別支援学校を平成23年3月に卒業した人の進路は次のとおりです。

特別支援学校卒業者の進路

（単位：人）

進路先	平成21年	平成22年	平成23年
進学	—	—	—
就職	2	2	2
職業訓練施設	—	—	—
更生施設（入所）	—	—	—
授産施設（入所）	—	—	—
授産施設（通所）	—	—	—
作業所	2	1	1
在宅	—	1	—
その他（デイケア）	1	—	1
不明	—	—	—
合計	5	4	4

※各年3月末日現在



## 6 障がい福祉サービスの利用状況

障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの利用実績は、以下のようになっています。

単位：月

〈訪問系サービス〉		平成20年			平成21年			平成22年		
サービス名		実人数	量	単位	実人数	量	単位	実人数	量	単位
居宅介護〔計〕 重度訪問介護 行動援護 重度障害者等包括 支援	計画値	3	15	時間	3	15	時間	4	20	時間
	実績値	4	15	時間	4	39	時間	6	61	時間

単位：月

〈日中活動系サービス〉		平成20年			平成21年			平成22年		
サービス名		実人数	量	単位	実人数	量	単位	実人数	量	単位
生活介護	計画値	22	506	人日分	26	598	人日分	30	690	人日分
	実績値	31	682	人日分	25	575	人日分	25	575	人日分
療養介護	計画値	0	0	人分	0	0	人分	0	0	人分
	実績値	0	0	人分	0	0	人分	0	0	人分
児童デイサービス	計画値	22	305	人日分	23	319	人日分	24	332	人日分
	実績値	13	171	人日分	9	129	人日分	11	220	人日分
短期入所	計画値	4	48	人日分	5	60	人日分	5	60	人日分
	実績値	3	24	人日分	4	46	人日分	7	84	人日分
自立訓練〔機能訓練〕	計画値	1	23	人日分	1	25	人日分	1	25	人日分
	実績値	1	19	人日分	1	16	人日分	1	16	人日分
自立訓練〔生活訓練〕	計画値	1	23	人日分	2	46	人日分	3	75	人日分
	実績値	3	66	人日分	0	0	人日分	0	0	人日分
就労移行支援	計画値	3	69	人日分	4	81	人日分	4	92	人日分
	実績値	4	92	人日分	1	21	人日分	5	102	人日分
就労継続支援〔A型〕	計画値	1	23	人日分	2	46	人日分	3	58	人日分
	実績値	1	17	人日分	1	23	人日分	1	22	人日分
就労継続支援〔B型〕	計画値	9	207	人日分	10	219	人日分	10	230	人日分
	実績値	5	110	人日分	19	304	人日分	22	336	人日分

〈居住系サービス〉		平成20年			平成21年			平成22年		
サービス名		実人数	量	単位	実人数	量	単位	実人数	量	単位
ケアホーム・グループホーム〔計〕 ケアホーム〔共同生活介護〕 グループホーム〔共同生活介護〕	計画値	/	6	人分	/	8	人分	/	9	人分
	実績値	/	6	人分	/	11	人分	/	11	人分
施設入所支援	計画値	/	21	人分	/	26	人分	/	31	人分
	実績値	/	21	人分	/	21	人分	/	24	人分

〈サービス利用計画作成支援〉		平成20年			平成21年			平成22年		
サービス名		実人数	量	単位	実人数	量	単位	実人数	量	単位
指定相談支援	計画値	/	1	人分	/	3	人分	/	5	人分
	実績値	/	1	人分	/	2	人分	/	3	人分

〈地域生活支援事業〉		平成20年			平成21年			平成22年		
サービス名		実人数	量	単位	実人数	量	単位	実人数	量	単位
障害者相談支援事業	計画値	/	1	か所	/	1	か所	/	1	か所
	実績値	/	0	か所	/	1	か所	/	1	か所
地域自立支援協議会	計画値	/	実施		/	実施		/	実施	
	実績値	/	実施		/	実施		/	実施	
相談支援機能強化事業	計画値	/	0	か所	/	0	か所	/	0	か所
	実績値	/	0	か所	/	0	か所	/	0	か所
住宅入居等支援事業	計画値	/	0	か所	/	0	か所	/	0	か所
	実績値	/	0	か所	/	0	か所	/	0	か所
成年後見制度利用支援事業	計画値	/	1	か所	/	1	か所	/	1	か所
	実績値	/	1	か所	/	1	か所	/	1	か所
コミュニケーション支援事業	計画値	3	4	件	3	4	件	3	4	件
	実績値	7	9	件	6	41	件	7	158	件
日常生活用具給付等事業	計画値	/	35	件	/	40	件	/	45	件
	実績値	/	31	件	/	30	件	/	41	件
移動支援事業	計画値	/	8	か所	/	8	か所	/	8	か所
		/	6	人分	/	7	人分	/	8	人分
	/	28	時間	/	40	時間	/	50	時間	
	実績値	/	5	か所	/	5	か所	/	5	か所
/		11	人分	/	13	人分	/	15	人分	
		/	401	時間	/	597	時間	/	821	時間

〈地域生活支援事業〉		平成20年			平成21年			平成22年		
サービス名		実人数	量	単位	実人数	量	単位	実人数	量	単位
地域活動支援センター —基礎的事業	計画値		1	か所		1	か所		1	か所
	実績値		1	か所		1	か所		1	か所
地域活動支援センター 機能強化事業〔計〕	計画値		1	か所		1	か所		1	か所
			-	か所		-	か所		-	か所
			1	か所		1	か所		1	か所
			-	か所		-	か所		-	か所
地域活動支援センター 強化事業〔計〕	実績値		1	か所		1	か所		1	か所
			0	か所		0	か所		0	か所
			1	か所		1	か所		1	か所
			0	か所		0	か所		0	か所

〈任意事業〉		平成20年			平成21年			平成22年		
サービス名		実人数	量	単位	実人数	量	単位	実人数	量	単位
日中一時支援事業	計画値		6	か所		6	か所		6	か所
			3	人分		4	人分		5	人分
			50	時間		55	時間		60	時間
	実績値		2	か所		3	か所		3	か所
			3	人分		6	人分		6	人分
			543	時間		407	時間		365	時間

## 7 旧体系サービスの利用状況

### (1) 日中系サービス

平成22年度では知的障がい者3人が旧体系上の施設を利用していました。

旧体系は平成22年度までで終了し、平成23年度からはすべて新体系（障がい福祉サービス）対応となっています。

施設種別 者実数		三芳町		
		平成 20年	平成 21年	平成 22年
身体障がい者	身体障害者更生施設	0	0	0
	身体障害者療護施設	0	0	0
	身体障害者授産施設	0	0	0
	身体障害者通所授産施設	0	0	0
	身体障害者福祉工場	0	0	0
	身体障害者小規模通所授産施設	0	0	0
	身体障害者小計	0	0	0
知的障がい者	知的障害者更生施設（入所）	0	0	0
	知的障害者更生施設（通所）	0	0	0
	知的障害者授産施設（入所）	0	0	0
	知的障害者授産施設（通所）	4	3	3
	知的障害者福祉工場	0	0	0
	知的障害者小規模通所授産施設	0	0	0
	知的障害者小計	4	3	3
	法定サービス合計	4	3	3

※各年度平均値

## (2) 居住系サービス

平成22年度では身体障がい者2人、知的障がい者7人が旧体系上の施設を利用していました。旧体系は平成22年度までで終了し、平成23年度からはすべて新体系（障がい福祉サービス）対応となっています。

施設種別		三芳町		
		平成20年	平成21年	平成22年
身体障がい者	身体障害者更生施設	1	0	0
	身体障害者療護施設	1	0	0
	身体障害者授産施設	2	2	2
	身体障害者小計	4	2	2
知的障がい者	知的障害者更生施設（入所）	5	5	5
	知的障害者授産施設（入所）	2	2	2
	知的障害者小計	7	7	7
施設系サービス合計		11	9	9

## 8 地域資源の状況

町内に設置されている障害者自立支援法に基づく事業を実施する施設としては下記の7ヶ所があります。（平成23年4月末現在）

名称	事業内容	利用者数
みよしの里	生活介護、施設入所支援	11人
かしの木ケアセンター	生活介護、施設入所支援	3人
三芳太陽の家	生活介護	18人
のびる作業所	就労移行支援・就労継続支援	6人
すてっぷ	共同生活介護・共同生活援助	8人
みどり学園	児童デイサービス	10人
青空	児童デイサービス	17人



## **第 3 章 事業計画**





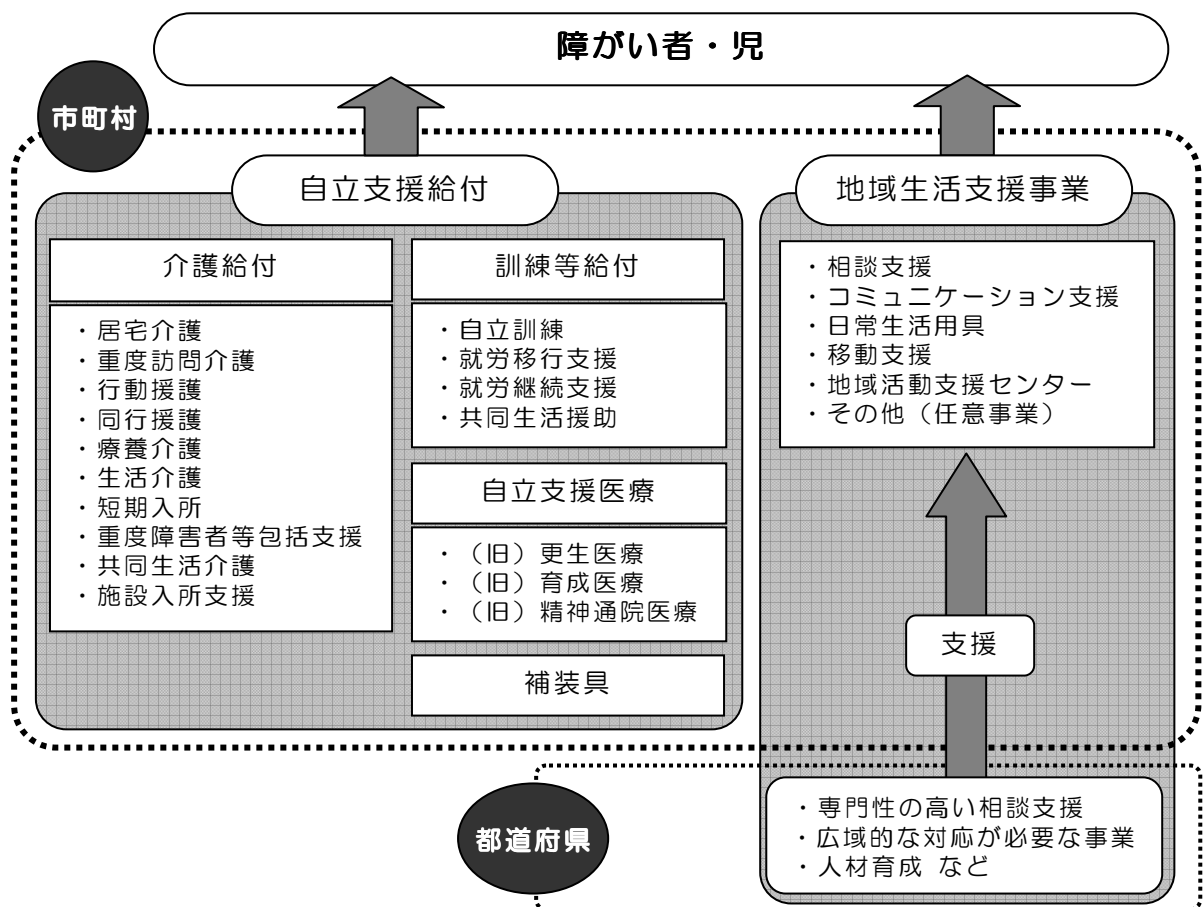
# 1 障がい福祉サービスの全体像

「障害者自立支援法」では、基本的なサービスの種類が規定されており、全国一律で共通に提供される「自立支援給付」と、地域の状況に応じて市町村が独自に設定できる「地域生活支援事業」に大別されます。

「自立支援給付」には、介護の支援を受ける場合の「介護給付」、訓練等の支援を受ける場合の「訓練等給付」、従来の精神通院医療、更生医療、育成医療を統合した「自立支援医療」、身体機能を補完、代替する補装具を購入する費用を支給する「補装具」があります。

「地域生活支援事業」には、相談支援事業、移動支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、地域活動支援センター事業の必須5事業と、地域の利用者の状況に応じて各市町村が実施するその他の任意事業があります。

■ 障がい福祉サービスの全体像 ■



また、「障害者自立支援法」に規定される障がいのある人へのサービスは、障がいの種類（身体障がい、知的障がい、精神障がい）にかかわらず、サービスを利用する当事者の能力や状況に応じた個別の支援が行われます。

特に入所施設のサービスにおいては、昼間のサービスである「日中活動の場」と夜間のサービスである「住まいの場」を分けることにより、複数のサービスを、利用者がそれぞれの状況に応じて組み合わせて利用することが可能となっています。

### ■ 施設におけるサービス提供 ■

施設サービスにおいては、昼間は「介護給付」又は「訓練等給付」のうちから、また夜間は入所者の身辺介護や生活支援のための「施設入所支援」を行う「住まいの場」としての役割を果たすこととなります。

#### 日中活動

【介護給付】  
療養介護  
生活介護  
【訓練等給付】  
自立訓練  
就労移行支援  
就労継続支援  
【地域生活支援事業】  
地域活動支援センター

+

#### 居住支援

施設入所  
または  
居宅支援サービス

■ 障がい福祉サービスとその内容 ■

新 体 系	内 容
居宅介護 (ホームヘルプ)	自宅で、入浴・排せつ・食事の介護等を行う
重度訪問介護	重度の肢体不自由で常時介護を必要とする方に、居宅介護や外出時の移動支援を総合的に行う
行動援護	知的障がいや精神障がいにより行動上著しい困難を有する方などが行動する時に、危険回避や外出支援を行う
同行援護	視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する方に、外出時の同行、移動に必要な情報提供などの、移動の援護を行う
重度障害者等包括支援	常時介護を必要とする方に居宅介護等複数のサービスを包括的に提供
短期入所 (ショートステイ)	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間(夜間を含む)施設で入浴、排せつ、食事の介護等を行う
療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行う
生活介護	常時介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供する
施設入所支援	施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行う(平日の日中は日中活動の事業を利用)
共同生活介護 (ケアホーム)	夜間や休日、共同生活を行う住居で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う(平日の日中は日中活動の事業を利用)
自立訓練 (機能訓練・生活訓練)	一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行う
就労移行支援	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練を行う
就労継続支援 (A型・B型)	一般企業等への就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う
共同生活援助 (グループホーム)	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行う
相談支援	相談・情報提供及びサービス利用計画の作成・調整
コミュニケーション支援	手話通訳等の派遣を行う
日常生活用具の給付・貸与	日常生活用具の給付・貸与
移動支援	ガイドヘルパーなどによる移動支援
地域活動支援センター	創作的活動や生産活動、社会参加・交流事業

## 2 見込量の設定について

この計画では、「指定障害福祉サービス」（「介護給付」と「訓練等給付」を合わせたもの）及び「地域生活支援事業」の各事業について見込量を定めます。

なお、施設によって提供されるサービスに関しては、新たなサービス体系への移行期間が平成23年度末まで設定されていましたが、本計画期間中は全てのサービスが新たなサービス体系となるものとしてそのサービス量を見込量として設定します。

### （1）障がい者数の見込

町の障がい者数（手帳所持者数）は緩やかに増加してきました。計画期間中もこの傾向は続くものと考えられ、平成26年度には合計1,544人程度となるものと見込まれます。

#### ■ 障がい者数推計値 ■

	実績値			推計値		
	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
身体障がい者	986	1,021	1,079	1,115	1,152	1,189
知的障がい者	151	161	169	174	179	185
精神障がい者	127	142	148	161	166	170
合計	1,264	1,324	1,396	1,450	1,497	1,544

※数値は各手帳所持者数

## (2) 指定障害福祉サービス

指定障害福祉サービスは、全国どこでも必要なサービスが受けられるよう設けられたサービスであり、提供されるサービスについて見込量を定めます。

指定障害福祉サービスにおいては、これまでの利用実績を基に、国や県の考え方との整合を図りつつ、手帳所持者の増加傾向や利用率の伸びなど町の状況を考慮して見込量を算出します。

また、障害福祉サービス等を利用するすべての障がい者（児）を対象に、支給決定時のサービス等利用計画案の作成やサービス事業者等との連絡調整を行う「計画相談支援」と、施設入所者等が地域へ移行する際の準備あるいはその後の安定した地域生活を営むための支援を行う「地域相談支援」についても見込量を定めます。

### ■ 指定障害福祉サービス ■

	訪問系サービス	日中活動系サービス	居住系サービス
介護給付	居宅介護 行動援護 重度訪問介護 重度障害者等包括支援 同行援護	生活介護 療養介護 短期入所（ショートステイ）	共同生活介護（ケアホーム） 施設入所支援
訓練等給付		自立訓練（機能訓練・生活訓練） 就労移行支援 就労継続支援（A型・B型）	共同生活援助（グループホーム）

### (3) 地域生活支援事業

「障害者自立支援法」では、障がいのある人の地域での生活をより効果的に支援するために、市町村が実施主体となり地域の実情に応じて実施する地域生活支援事業が位置づけられています。町では、コミュニケーション支援や日常生活用具の給付、移動支援といった必要不可欠な支援を中心に地域生活支援事業として以下の事業を実施します。

地域生活支援事業においては、これまでの利用実績を基に、手帳所持者の増加傾向や利用率の伸びなど町の状況を考慮して見込量を算出します。

また、「障害者自立支援法」では、相談支援事業をはじめとする地域の障がい福祉に関するシステムづくりに関し中核的な役割を果たす協議の場として「地域自立支援協議会」が位置づけられています。

町においては、平成20年5月に「地域自立支援協議会」を設置し、相談支援事業の実施体制や既存資源の活用方法、社会資源の創出等をはじめ、地域における障がいのある人を支えるネットワークの構築や関係機関の連携など、地域における様々な支援策等についての検討を行っています。

#### ■ 地域生活支援事業メニュー ■

事業メニュー	
(1) 相談支援事業	①相談支援事業 <span style="float: right;">障害者相談支援事業</span>
	②市町村相談支援機能強化事業
	③住宅入居等支援事業
	④成年後見制度利用支援事業
	⑤地域自立支援協議会
(2) コミュニケーション支援事業	①手話通訳者派遣事業
	②要約筆記者派遣事業
(3) 日常生活用具給付等事業	
(4) 移動支援事業	
(5) 地域活動支援センター事業	①基礎的事業
	②機能強化事業
(6) その他の事業（任意事業）	①日中一時支援事業

## ■ 地域自立支援協議会の役割 ■

地域自立支援協議会は、相談支援事業をはじめとする地域の障がい福祉に関するシステムづくりに関し中核的な役割を果たす場として、町が設置し、定期的に協議を行っています。

### 【構成メンバー】

相談支援事業者、障害福祉サービス事業者、保健・医療関係者、教育・雇用関係者、企業、農業関係者、障がい者団体、学識経験者など、町の実情を話し合えるよう幅広いメンバーで構成します。

### 【主な機能】

- ・ 中立・公正を確保する観点から、委託相談支援事業者の運営評価等を実施
- ・ 困難事例への対応のあり方に関する協議と調整（当該事例の支援関係者等による個別ケア会議を必要に応じて随時開催します）
- ・ 地域の関係機関によるネットワーク構築等に向けた協議
- ・ 地域の社会資源の開発と改善に向けた協議
- ・ 市町村相談支援機能強化事業及び県の相談支援体制整備事業の活用に関する協議
- ・ 権利擁護や就労支援、虐待防止、ライフステージに応じた支援のあり方など、分野別のサブ協議会等の設置、運営 等

### 3 平成26年度における目標値

地域生活移行や就労支援という重点課題に関し、計画期間最終年度の平成26年度を目標年度として、次のような数値目標を設定します。

#### (1) 施設入所者の地域生活への移行

地域生活への移行を進める観点から、従来の体系で福祉施設に入所している人のうち、今後、自立訓練事業等を利用し、グループホーム、ケアホーム、一般住宅等に移行する人の数を見込み、平成26年度末までに地域生活に移行する人数の目標を設定します。

##### 【目標値】

項目	人数	備考
施設入所者数（実績） (A)	31人	平成17年10月実績 （第1期障がい福祉計画策定時）
平成26年度末の入所者数 (B)	37人	平成26年度末の施設利用支援の利用見込数
【目標値】地域生活移行数 (C)	3人	(A)のうち、平成26年度末までに地域生活へ移行する者の目標数

※「平成17年10月の入所者数（A）」は、身体障害者療護施設、身体障害者授産施設、知的障害者更生施設（入所）及び知的障害者授産施設（入所）に入所している者の合計数

#### ■ 【参考】国の基本指針 ■

- ・第1期障がい福祉計画策定時の入所施設の入所者数の3割以上が地域生活へ移行する。
- ・平成26年度末時点の施設入所者数を第1期障がい福祉計画策定時の施設入所者数から1割以上削減する。



### 【目標の達成に向けて】

- グループホーム、ケアホームなどの生活基盤整備については、周辺2市と連携し、必要な量の確保に努めます。
- 地域生活への移行に際しては、平成24年4月より施行される指定一般相談支援事業者による「地域相談支援」により、地域移行支援や地域定着支援が円滑に進むよう事業所との連携を深めます。
- 居住の場や地域相談支援とともに、ホームヘルプサービスやショートステイ、日中活動の場、身近な相談先など、地域生活を支える各種サービスをあわせて充実していきます。
- 地域でのグループホーム等の設置・運営をはじめ、地域移行においては近隣住民の理解が重要となるため、様々な機会を捉えてノーマライゼーションの理念の啓発に取り組みます。

## (2) 入院中の精神障がい者の地域生活への移行

入院中の精神障がい者の地域生活への移行に向けて、受け入れ条件が整えば退院可能な精神障がい者が退院することを目指します。精神科病院からの退院、地域移行を促進し、「社会的入院」の解消を進めていきます。

### 【目標値】

項目	人数	備考
退院可能な精神障がい者数	4人	県調査における退院可能精神障がい者数に基づき、三芳町の数値として算出した値
【目標値】減少数	4人	上記のうち、平成26年度末までに減少を目指す数

### ■ 【参考】国の基本指針 ■

- ・平成26年度における平均退院率を、現在より7%相当分増加させることを指標とする。
- ・平成26年度における5年以上かつ65歳以上の退院者数を、現在よりも20%増加させることを指標とする。

## 【目標の達成に向けて】

- 町では精神保健福祉の分野に積極的に取り組んでいます。特に、精神障害者小規模地域生活支援センターが町の中心部にあることから、一般住民と多くの関わりが持てるよう事業を実施しているところです。
- 精神障がい者においても高齢化が進んでいることから、介護保険による対応を視野に入れるとともに、障がい特性を踏まえた専門的関わりを確保した上で、保健・福祉・医療が一体となった支援の充実を図ります。
- 入院患者等の地域生活への移行に際しては、平成24年4月より施行される指定一般相談支援事業者による「地域相談支援」により、地域移行支援や地域定着支援が円滑に進むよう、事業者との連携を深めます。
- 「地域自立支援協議会」を中核とし、現在ある住民組織や地域資源の活用も含め、関係機関のネットワークを構築し目標に向け推進します。
- 地域における精神保健福祉の推進には、住民一人ひとりの正しい理解が不可欠です。今後も、さらに精神障がいに対する理解を深めるため、「こころのセミナー」等啓発活動に取り組めます。

## （3）就労支援、一般就労の利用

### ①福祉施設から一般就労への移行

福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、平成26年度中に一般就労に移行する人数の目標を設定します。

#### 【目標値】

項目	人数	備考
平成17年度の年間一般就労者数（実績）	—	平成17年度において福祉施設を退所し、一般就労した人の数
【目標値】年間一般就労者数	3人	平成26年度において施設を退所し、一般就労する人の数

#### ■ 【参考】国の基本指針 ■

- ・第1期障がい福祉計画策定時の一般就労への移行実績の4倍以上とすることを基本とする。

## ②就労移行支援事業の利用者数

福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業を利用する人数の目標を設定します。

### 【目標値】

項目	人数	備考
平成26年度末の福祉施設利用者数（見込み）	96人	平成26年度末において福祉施設を利用する人の数
【目標値】平成26年度の就労移行支援事業の利用者数	6人	平成26年度において就労移行支援事業を利用する人の数

### ■ 【参考】国の基本指針 ■

- ・平成26年度末における福祉施設利用者のうち、2割以上が就労移行支援事業を利用することを基本とする。

## ③就労継続支援（A型）事業の利用者の割合

就労継続支援事業の利用者のうち、就労継続支援（A型）を利用する割合の目標を設定します。

### 【目標値】

項目	人数	備考
平成26年度末の就労継続支援（A型）事業の利用者数	2人	平成26年度末において就労継続支援（A型）事業を利用する人の数
平成26年度末の就労継続支援（B型）事業の利用者数	28人	平成26年度末において就労継続支援（B型）事業を利用する人の数
平成26年度末の就労継続支援（A型＋B型）事業の利用者数	30人	平成26年度末において就労継続支援（A型＋B型）事業を利用する人の数
【目標値】平成26年度末の就労継続支援（A型）事業の利用者の割合	6.7%	平成26年度末において就労継続支援事業を利用する人のうち、就労継続支援（A型）事業を利用する人の割合

## ■ 【参考】国の基本指針 ■

- ・平成26年度末において、就労継続支援事業を利用する人のうち、3割は就労継続支援（A型）事業を利用することを基本とする。

### 【目標の達成に向けて】

- 十分な数の就労支援事業者が確保できるよう、ハローワーク、障害者職業センター・障害者就労支援センター等の専門機関や周辺市町と連携を取りながら広く情報収集・提供を行い、多様な事業者の参入を促していきます。
- 公的分野に関しては、短時間雇用や臨時職員としての採用など、就労意欲を持つ人の意向と適性に応じた多様な就労形態を検討するとともに、新規の仕事内容の開拓や福祉施設への発注拡大の検討などに率先して取り組みます。
- 各種事業所にとどまらず、町内には畑も多く農作業に関する仕事も障がいのある人の就労先として可能性を秘めており、「地域自立支援協議会」での検討を中心に、様々な就労先の開拓に取り組みます。
- 雇う側と雇われる側の意向調整、事業所での実習訓練、就労後の定着支援、さらには再チャレンジ支援など、一般就労に関わる支援を様々な観点から見直し、町内の就労支援体制を強化していきます。
- 一般就労への移行を進めるためには、本人や受け入れ側の努力だけでなく、それに関わるすべての人の見守りや支えが大切であり、地域住民全員の協力体制を構築していきます。

## 4 指定障害福祉サービスの見込

### (1) 訪問による介護サービスの確保（訪問系サービス）

#### ① 居宅介護【介護給付】

在宅で介護サービスを受けながら生活を継続していけるように、訪問系サービスの整備を進めます。

#### 【サービスの概要】

サービス名	内容
居宅介護	自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。
重度訪問介護	重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする人に、自宅で入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行います。
行動援護	自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行います。
同行援護	視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する方に、外出時の同行、移動に必要な情報提供などの、移動の援護を行います。
重度障害者等包括支援	介護の必要性がとて高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的に行います。

#### 【サービス見込量】

サービス名	実績		見込量			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
居宅介護 訪問介護 行動援護 同行援護 重度障害者等 包括支援	39時間 4人	61時間 6人	70時間 7人	70時間 7人	70時間 7人	70時間 7人

※数値は居宅介護全体。一月あたり利用時間及び利用人数

#### 【見込量確保に向けて】

- ・制度の定着や地域移行の促進に伴い、サービス利用が増加した場合にも十分に対応できるよう、事業者に対し情報提供を行い、多様な事業者の参入を促進していきます。
- ・サービスの質の向上を図るため、サービスの担い手となる事業者に対し、技術・知識の向上を目的とした情報提供や支援を行っていきます。

## (2) 日中の活動の場とサービスの確保（日中系サービス）

### ①日中介護サービス【介護給付】

常時介護を必要とする人に対する施設での専門的な介護サービス、障がいのある子どもが通える施設、介助者が病気の場合などの場合の短期入所の場など、日中安心して利用できる介護サービスの充実を目指します。

#### 【サービスの概要】

サービス名	内容
生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。
療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行います。
短期入所 (ショートステイ)	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で入浴、排せつ、食事の介護等を行います。

#### 【サービス見込量】

サービス名	実績		見込量			
	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
生活介護	25人 575人日	25人 575人日	55人 1265人日	57人 1311人日	57人 1311人日	58人 1334人日
療養介護	0人	0人	—	—	—	—
短期入所 (ショートステイ)	4人 46人日	7人 84人日	8人 94人日	8人 94人日	8人 94人日	9人 106人日

※数値は一月あたり

※人は利用者実人数、人日は利用者延べ人数

#### 【見込量確保に向けての方策】

- ・療養介護については、相談支援事業にて対応し必要に応じて指定事業所（県内1ヶ所）との利用調整を図ります。
- ・サービスの提供に向けて、事業者との連携、情報交換を行います。
- ・事業者に対して広く情報提供を行い、多様な事業者の参入を促進していきます。

## ②自立訓練（機能訓練・生活訓練）【訓練等給付】

障がいのある人が、生活の質を向上させ、豊かな地域生活を営むことができるよう、機能訓練や生活訓練の提供の場の確保に努めます。

### 【サービスの概要】

サービス名	内容
自立訓練 （機能訓練）	対象：身体障がい者 身体的リハビリや歩行訓練、コミュニケーション、家事等の訓練、日常生活上の相談支援や就労移行支援事業所等の関係機関との連携調整等の支援を行います。
自立訓練 （生活訓練）	対象：知的障がい者・精神障がい者 食事や家事等の日常生活能力を向上するための支援、日常生活上の相談支援や就労移行支援事業所等の関係機関との連携調整等の支援を行います。

### 【サービス見込量】

サービス名	実績		見込量			
	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
自立訓練 （機能訓練）	1人 16人日	1人 16人日	2人 32人日	2人 32人日	2人 32人日	2人 32人日
自立訓練 （生活訓練）	0人 0人日	0人 0人日	—	—	—	—

※数値は一月あたり

※人は利用者実人数、人日は利用者延べ人数

### 【見込量確保に向けての方策】

- ・ 県内の実施事業所と情報交換等を行い、実施状況等の把握に努めます。

### ③就労支援（就労移行支援・就労継続支援）【訓練等給付】

町内・外にかかわらず、働く意欲のある人が、一人でも多く就労できるよう、一人ひとりの特性にあった働く場の確保と就労支援を推進します。

#### 【サービスの概要】

サービス名	内容
就労移行支援	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。
就労継続支援 (A型・B型)	一般企業での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。雇用契約に基づいて労働の機会を提供するA型と、雇用契約を結ばないB型があります。

#### 【サービス見込量】

サービス名	実績		見込量			
	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
就労移行支援	1人 21人日	5人 102人日	6人 122人日	6人 122人日	6人 122人日	6人 122人日
就労継続支援 (A型)	1人 23人日	1人 22人日	2人 44人日	2人 44人日	2人 44人日	2人 44人日
就労継続支援 (B型)	19人 304人日	22人 336人日	26人 397人日	26人 397人日	27人 412人日	28人 428人日

※数値は一月あたり

※人は利用者実人数、人日は利用者延べ人数

#### 【見込量確保に向けての方策】

- ・障がいのある人の就労先を確保するために、公的機関・民間企業・福祉施設が持つそれぞれの役割を見直し、就労に関する支援を総合的な観点から整備する必要があります。
- ・町内の施設も近年では定員枠に空きがなくなりつつあり、新規の受け入れが困難な状況も生じています。このため、関連機関や団体、周辺市町と連携を取りながら、既存の事業や施設の活用も視野に入れた解決策を検討していきます。
- ・サービスの提供に向けて、事業者の意向や移行時期等の情報収集に努めるとともに、広く情報提供を行い、多様な事業者の参入を促進していきます。



### (3) 住まいの確保（居住系サービス）

#### ① 居住支援（ケアホーム【介護給付】・グループホーム【訓練等給付】）

住まいの場を確保していくことに加えて、日常生活上の支援を含めた居住支援が提供されるよう、居住支援サービスの充実に努めます。

#### 【サービスの概要】

サービス名	内容
共同生活介護 (ケアホーム)	夜間や休日、共同生活を行う住居で、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。
共同生活援助 (グループホーム)	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行います。

#### 【サービス見込量】

サービス名	実績		見込量			
	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
共同生活介護 (ケアホーム)	10人分	10人分	11人分	12人分	12人分	12人分
共同生活援助 (グループホーム)	1人分	1人分	2人分	2人分	2人分	2人分

※数値は一月あたり

※人分は利用者実人数に相当

#### 【見込量確保に向けての方策】

- ・ここ数年では大きな変化は生じないと考えられますが、介助者の高齢化等にもない、将来的には利用意向が上昇する可能性もあります。
- ・必要となった時に十分な量が確保できるよう、利用意向に注意しつつ、近隣市町と連携し情報提供や相談など、事業者へ必要な支援を行います。

## ②施設入所支援【介護給付】

夜間において安心して施設で専門的な介護等が受けられるよう、施設入所支援の充実を目指します。

### 【サービスの概要】

サービス名	内容
施設入所支援	生活介護または自立訓練、就労移行支援の対象者に対し、日中活動と合わせて、夜間等における入浴、排せつ、食事の介護等を提供します。

### 【サービス見込量】

サービス名	実績		見込量			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
施設入所支援	21人分	24人分	35人分	36人分	37人分	37人分

※数値は一月あたり

※人分は利用者実人数に相当

### 【見込量確保に向けての方策】

- ・町内にある施設は「みよしの里」、「かしの木ケアセンター」であり、町外の施設を利用している人の方が多くなっています。
- ・施設整備に関しては、今後も広域対応により確保していきます。
- ・施設を必要とする人に、十分な量が確保できるよう、近隣市町と連携し、情報提供や相談など、提供事業者の確保に取り組めます。

## (4) 相談支援

支給決定時のサービス等利用計画・障害児支援利用計画案の作成やサービス事業者等との連絡調整、モニタリング等の他、施設入所者や入院中の人々が地域生活へと移行するための準備を支援します。

### 【サービスの概要】

サービス名	内容
計画相談支援	障害福祉サービス又は地域相談支援を利用するすべての障がい者（児）を対象に、支給決定時のサービス等利用計画・障害児支援利用計画案の作成やサービス事業者等と連絡調整、モニタリング等を行います。
地域相談支援 （地域移行支援）	施設の入所者及び入院中の精神障がい者の地域生活の準備を支援します。
地域相談支援 （地域定着支援）	単身の人や家庭の状況などにより支援を受けられない人に対して、安定した地域生活のための相談支援を行います。

### 【サービス見込量】

サービス名	見込量		
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
計画相談支援	4人	6人	8人
地域相談支援（地域移行支援）	1人	1人	1人
地域相談支援（地域定着支援）	1人	1人	1人

※数値は一月あたり

※利用者実人数

※平成24年度からの新設事業のため、平成23年度までの実績はありません。

### 【見込量確保に向けての方策】

- 平成24年4月より相談支援のあり方が大きく変わり、利用者も増加する見込みです。「計画相談支援」については、町により「指定特定相談支援事業者」の指定を行い、事業が円滑に進むよう連携を深めます。「地域相談支援」についても、県の指定する「指定一般相談支援事業者」と連携を深めます。
- 支援を行うにあたっては、利用者の立場に立った効果的な支援が十分にできるよう、自立支援協議会相談支援部会を活用するとともに、周辺自治体との連携も視野に入れた相談支援体制の再構築を行います。

## 5 地域生活支援事業

### (1) 相談支援

障がいのある人の持つ様々な相談ニーズに的確に対応できるよう、相談体制を充実させるとともに、一人ひとりが自分に最もふさわしいサービスを受けられるよう、相談・支援体制の確立を図ります。

#### 【事業の概要】

事業名	内容
障害者相談支援事業	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、障がい福祉サービスの利用支援、障がい者等の権利擁護のために必要な援助を行い、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように支援します。

#### 【事業の量の見込み（年間）】

サービス名	実績		見込量			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
障害者相談支援事業	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
地域自立支援協議会	実施	実施	実施	実施	実施	実施
相談支援機能強化事業	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施
住宅入居等支援事業	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
成年後見制度利用支援事業	0人	0人	0人	1人	1人	1人

#### 【実施に向けた考え方】

- ・平成24年4月より相談支援体制が大きく変わる中、これまでの「障害者相談支援事業」の中の継続相談や地域生活支援の部分を、町や県が指定する民間事業所へ委託することや周辺自治体とも連携した相談支援体制の整備を進めることで、障がい者等に対してきめ細かなサービス提供が十分に行えるようにします。
- ・地域自立支援協議会での協議を基に、「指定特定相談支援事業者」、「指定一般相談支援事業者」、「障害児相談支援事業者」とも連携を図りながら、相談支援体制を強化していきます。

## (2) 日常的な活動への支援

障がいのある人の自立生活や社会参加を保障するためにも、コミュニケーション支援や日常生活用具の給付、移動支援といった必要な支援を進めていきます。

### ① コミュニケーション支援

#### 【事業の概要】

事業名	内容
コミュニケーション支援事業	意思疎通を図ることに支障のある障がい者等に、手話通訳等の方法により、障がい者等との意思疎通を仲介し、意思疎通の円滑化を図ります。

#### 【事業の量の見込み】

サービス名	実績		見込量			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	6人 41件	7人 158件	8人 180件	9人 203件	10人 225件	11人 248件

※数値は一月あたり、上段は利用見込者数、下段は述べ利用見込件数

#### 【実施に向けた考え方】

- ・要約筆記者派遣を、埼玉聴覚障害者情報センターに委託し実施します。また、手話通訳者派遣については、富士見市社会福祉協議会に委託し実施します。
- ・現在町で活動できる通訳者等を養成するため手話通訳者養成講習会、手話奉仕員養成講習会を実施し体制整備を行っています。要約筆記奉仕員養成講習会についても体制を整え実施します。

### ② 日常生活用具の給付等

#### 【事業の概要】

事業名	内容
日常生活用具給付等事業	重度障がい者等に対し、日常生活用具を給付又は貸与することで、日常生活の便宜を図ります。

【事業の量の見込み】

サービス名	実績		見込量			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
介護・訓練支援用具	0件	0件	1件	1件	1件	1件
自立生活支援用具	1件	1件	1件	1件	1件	1件
在宅療養等支援用具	0件	1件	1件	1件	1件	1件
情報・意思疎通支援用具	1件	1件	1件	1件	1件	1件
排泄管理支援用具	27件	38件	46件	50件	55件	60件
居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	1件	0件	0件	1件	1件	1件

※数値は月平均値

【実施に向けた考え方】

- ・従来から行ってきた事業であり、引き続き必要な日常生活用具の給付等を行います。

③移動支援事業

【事業の概要】

事業名	内容
移動支援事業	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等、社会参加のための外出が円滑に外出できるよう、移動を支援します。

【事業の量の見込み】

サービス名	実績		見込量			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
移動支援事業	13人分 46時間	15人分 55時間	16人分 55時間	17人分 55時間	17人分 55時間	18人分 55時間

※数値は一月あたり

【実施に向けた考え方】

- ・登録事業所に補助を行い実施します。
- ・引き続き提供事業者が増えるよう、近隣市町と連携し、事業者の確保に努めます。

### (3) 活動と交流の機会への支援（地域活動支援センター）

生活の質の向上や自立生活の支援という観点からは、社会との接点をもつことがとても重要になります。雇用・就労の困難な人でも様々な活動する機会が得られるよう、地域の社会資源の有効活用を考えていきます。

#### 【事業の概要】

事業名	内容
地域活動支援センター事業	<p>&lt;基礎的事業&gt; 創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流等を行うものです。</p> <p>&lt;機能強化事業&gt; センターの機能強化を図るために、専門職員の配置や、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障がいに対する理解促進を図るための普及啓発等の実施、雇用・就労が困難な在宅障がい者に対する機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施します。</p>

#### 【事業の量の見込み】

サービス名	実績		見込量			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地域活動支援センター基礎的事業	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
地域活動支援センター機能強化事業（計）	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所

#### 【実施に向けた考え方】

- ・ 基礎的事業及び機能強化事業については、18年度から2市1町の広域で「かしの木ケアセンター」が行う同事業に対し補助しています。
- ・ 新サービスの提供に向け、事業者の新体系への移行状況を把握しつつ、どのような支援が可能かを検討していきます。

## (4) その他の事業（任意事業）

町ではその他の任意事業として「日中一時支援事業」を実施します。

### 【事業の概要】

事業名	内容
日中一時支援事業	介護者が、緊急その他やむを得ない理由により介護することができないとき、障がい者等の日中における活動の場の確保及び一時的な見守りを行います。

### 【事業の量の見込み】

サービス名	実績		見込量			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
日中一時支援事業	3か所 6人分 407時間	3か所 6人分 365時間	3か所 8人分 400時間	3か所 10人分 500時間	3か所 12人分 600時間	3か所 14人分 700時間

※利用者数及び時間は一月あたり平均値

※人分は利用者実人数に相当

### 【実施に向けた考え方】

- ・登録事業所に補助を行い実施します。
- ・障がい者（児）を安心して預けることができる事業所の開拓に努めます。



## **6 サービスの確保策（円滑な運営に向けて）**

### **（１）専門的な人材の育成と確保**

多様化・高度化する利用者のニーズに迅速に対応できるよう、社会福祉士や保健師、精神保健福祉士、手話通訳者など、障がい福祉に関する専門職員の育成や確保を図るとともに、資質の向上に努めます。

### **（２）確実な情報提供**

「障害者自立支援法」の改正など、サービス提供の基盤となる法律の改正が相次いでいます。サービスの対象となる人やサービス利用の方法、サービス体系の変化などについて、利用者や住民、事業者に対し、ホームページや声の広報なども活用し、様々な機会を捉えて確実に情報提供を行います。

### **（３）施設整備の方針**

グループホームを含め、各種の施設等の整備においては、周辺市町や関係団体と連携した対応が不可欠です。広域的な対応が必要な施設等の整備に関しては、近隣市町や社会福祉協議会、サービス事業者などとの連携を強化し、既存の事業や施設の活用も視野に入れた解決策の検討や共同事業により、必要な量の確保に努めます。

### **（４）サービスが利用しやすい環境づくり**

誰もが使いやすく、満足のいくサービスとしていくために、サービス内容や提供方法などについて、利用者やその家族、事業者の意見やニーズを把握し、充実に努めます。



## 第4章 計画の推進



# 1 計画の推進のために

## (1) 障がい者のニーズ把握・反映

各種の施策やサービスを効果的に実行するため、施策の内容や提供方法などについて、障がいのある人との意見交換の場を設け、当事者やその家族、関係団体の意見やニーズの把握に努めます。

## (2) 地域社会の理解促進

障がいのある人もない人もともに暮らす地域の実現に向けて、住民すべてが障がいについての正しい理解をさらに深めていく必要があります。

社会福祉協議会とも連携し、住民に対する広報・啓発を積極的かつ継続的に行うとともに、各種の交流事業の充実や地域住民の参加を得た福祉活動を促進していきます。

# 2 推進体制の整備

## (1) 庁内の推進体制の整備

この計画を確実に実施していくために、関連各課や関係機関との連携をさらに強化し、庁内の推進体制の充実に努めます。また、すべての職員が、障がいのある人に配慮しつつ各自の職務を遂行することができるよう、職員の障がい福祉に関する知識と意識を高めていきます。

さらに、町の障がい福祉に関するシステムの確立や、町内の資源の開発・改善に向け、「地域自立支援協議会」と協働で取り組んでいきます。

## (2) 地域ネットワークの強化

地域における福祉の推進は、行政だけでなく広く住民に期待される役割であり、様々な団体や組織、そして一人ひとりの住民の参加が不可欠です。

「地域自立支援協議会」を中心に、住民と行政の連携をより一層強め、それぞれの役割を検討しつつ、計画の実現に向けて取り組んでいきます。

### **(3) 計画の点検・管理体制**

障がいのある人やその家族、関係団体との意見交換とともに、庁内の組織を活用して計画の進捗状況について調査・把握し、計画の着実な推進に努めます。

# 資料編





# 1 三芳町福祉計画策定審議会設置条例

平成3年6月20日

条例第13号

(趣旨)

第1条 この条例は、三芳町福祉計画策定審議会の設置、組織及び運営に関する事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 町長の諮問に応じ、町の福祉計画の策定に関し必要な調査及び審議を行うため、三芳町福祉計画策定審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(組織)

第3条 審議会は、委員15名以内で組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから、町長が委嘱する。

- (1) 識見を有する者
- (2) 住民代表
- (3) 医師
- (4) 社会福祉施設長
- (5) 社会福祉協議会事務局長

3 委員は、当該諮問に係る審議が終了したときは、解任されるものとする。

(会長及び副会長)

第4条 審議会に会長及び副会長各1名を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 会長は、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 審議会は、会長が招集し、その議長となる。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第6条 審議会の庶務は、福祉課において処理する。

(委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、審議会が定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成4年条例第10号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成4年4月1日から施行する。

附 則(平成5年条例第11号)

この条例は、平成5年4月1日から施行する。

附 則(平成12年条例第14号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成12年4月1日から施行する。

附 則(平成16年条例第6号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成17年条例第23号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成21年条例第35号)抄

(施行期日)

第1条 この条例は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成23年条例第5号)抄

(施行期日)

第1条 この条例は、平成23年5月1日から施行する。

## 2 三芳町福祉計画策定審議会委員名簿

役 職	氏 名	選 出 区 分		所 属
	カミヤウチ マモル 神谷内 守	1号委員	識見を有する者	三芳町校長会
副会長	サンベ スミコ 三瓶 スミ子	1号委員	識見を有する者	三芳町民生・児童委員協議会
	ムロヤマ ヨウコ 室山 陽子	1号委員	識見を有する者	三芳町民生・児童委員協議会
	シバラ ミル 柴原 稔	1号委員	識見を有する者	三芳町商工会
	スミダ ユミ 住田 祐巳	2号委員	住民代表	アップルパイ(障がい児親の会)
	サトウ ミチコ 佐藤 路子	2号委員	住民代表	三芳町手をつなぐ親の会
	キノ ツナオ 木野 津南夫	2号委員	住民代表	三芳町身体障害者福祉会
	カヌマ さつき 鹿沼 さつき	2号委員	住民代表	公募による委員
会 長	ヤマダ アキラ 山田 明	3号委員	医師	三芳医会
	ハヤシ チカシ 林 親志	3号委員	医師	三芳医会
	モリイ ヒロフミ 森井 寛文	4号委員	社会福祉施設長	三芳太陽の家
	ヨシダ タクミチ 吉田 拓道	4号委員	社会福祉施設長	入間東部みよしの里
	ヤマモト アキヒコ 山本 明彦	4号委員	社会福祉施設長	かしの木ケアセンター
	ヤマザキ モモエ 山崎 百恵	5号委員	社会福祉協議会 事務局長	三芳町社会福祉協議会

敬称略

### 3 策定経過

#### (1) 協議内容

開催日	議 題	協議内容等
平成23年 7月28日(木)	三芳町福祉計画策定審議会 委員委嘱状交付式及び 第1回 三芳町福祉計画策定 審議会	計画の概要、障がい者(児)の 現状、障害福祉サービスの 現状等について
平成23年 10月31日(月)	第2回 三芳町福祉計画策定 審議会	障がい福祉サービスに関す る事業計画、計画の推進に ついての検討
平成23年 12月21日(水)	第3回 三芳町福祉計画策定 審議会	障がい福祉サービスに関す る事業計画、計画の推進に ついての検討
1月20日から2月19日まで、パブリックコメント実施 2月28日 町内関係団体ヒアリング実施		
平成24年 2月29日(水)	第4回 三芳町福祉計画策定 審議会	パブリックコメント実施の報 告、答申(案)の検討、町長へ 答申

## 4 障害者自立支援法（抄）

（平成17年11月7日法律第123号）

（最終改正：平成23年8月30日法律第105号）

### 第1章 総則

#### （目的）

第1条 この法律は、障害者基本法（昭和45年法律第84号）の基本的な理念にのっとり、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）、知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）、児童福祉法（昭和22年法律第164号）その他障害者及び障害児の福祉に関する法律と相まって、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

#### （市町村等の責務）

第2条 市町村（特別区を含む。以下同じ。）は、この法律の実施に関し、次に掲げる責務を有する。

- (1) 障害者が自ら選択した場所に居住し、又は障害者若しくは障害児（以下「障害者等」という。）が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該市町村の区域における障害者等の生活の実態を把握した上で、公共職業安定所その他の職業リハビリテーション（障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第2条第7号に規定する職業リハビリテーションをいう。第42条第1項において同じ。）の措置を実施する機関、教育機関その他の関係機関との緊密な連携を図りつつ、必要な自立支援給付及び地域生活支援事業を総合的かつ計画的に行うこと。
  - (2) 障害者等の福祉に関し、必要な情報の提供を行い、並びに相談に応じ、必要な調査及び指導を行い、並びにこれらに付随する業務を行うこと。
  - (3) 意思疎通について支援が必要な障害者等が障害福祉サービスを円滑に利用することができるよう必要な便宜を供与すること、障害者等に対する虐待の防止及びその早期発見のために関係機関と連絡調整を行うことその他障害者等の権利の擁護のために必要な援助を行うこと。
- 2 都道府県は、この法律の実施に関し、次に掲げる責務を有する。
- (1) 市町村が行う自立支援給付及び地域生活支援事業が適正かつ円滑に行われるよう、市町村に対する必要な助言、情報の提供その他の援助を行うこと。
  - (2) 市町村と連携を図りつつ、必要な自立支援医療費の支給及び地域生活支援事業を総合的に行うこと。
  - (3) 障害者等に関する相談及び指導のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものを行うこと。
  - (4) 市町村と協力して障害者等の権利の擁護のために必要な援助を行うと

ともに、市町村が行う障害者等の権利の擁護のために必要な援助が適正かつ円滑に行われるよう、市町村に対する必要な助言、情報の提供その他の援助を行うこと。

- 3 国は、市町村及び都道府県が行う自立支援給付、地域生活支援事業その他この法律に基づく業務が適正かつ円滑に行われるよう、市町村及び都道府県に対する必要な助言、情報の提供その他の援助を行わなければならない。

(国民の責務)

- 第3条 すべての国民は、その障害の有無にかかわらず、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営めるような地域社会の実現に協力するよう努めなければならない。

(定義)

- 第4条 この法律において「障害者」とは、身体障害者福祉法第4条に規定する身体障害者、知的障害者福祉法にいう知的障害者のうち18歳以上である者及び精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第5条に規定する精神障害者（発達障害者支援法（平成16年法律第167号）第2条第2項に規定する発達障害者を含み、知的障害者福祉法にいう知的障害者を除く。以下「精神障害者」という。）のうち18歳以上である者をいう。

- 2 この法律において「障害児」とは、児童福祉法第4条第2項に規定する障害児及び精神障害者のうち18歳未満である者をいう。

- 3 この法律において「保護者」とは、児童福祉法第6条に規定する保護者をいう。

- 4 この法律において「障害程度区分」とは、障害者等に対する障害福祉サービスの必要性を明らかにするため当該障害者等の心身の状態を総合的に示すものとして厚生労働省令で定める区分をいう。

- 第5条 この法律において「障害福祉サービス」とは、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、児童デイサービス、短期入所、重度障害者等包括支援、共同生活介護、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援及び共同生活援助をいい、「障害福祉サービス事業」とは、障害福祉サービス（障害者支援施設、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成14年法律第167号）第11条第1号の規定により独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が設置する施設（以下「のぞみの園」という。）その他厚生労働省令で定める施設において行われる施設障害福祉サービス（施設入所支援及び厚生労働省令で定める障害福祉サービスをいう。以下同じ。）を除く。）を行う事業をいう。

- 2 この法律において「居宅介護」とは、障害者等につき、居宅において入浴、排せつ又は食事の介護その他の厚生労働省令で定める便宜を供与することをいう。

- 3 この法律において「重度訪問介護」とは、重度の肢体不自由者であって常時介護を要する障害者につき、居宅における入浴、排せつ又は食事の介護その他の厚生労働省令で定める便宜及び外出時における移動中の介護を総合的

に供与することをいう。

- 4 この法律において「同行援護」とは、視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護その他の厚生労働省令で定める便宜を供与することをいう。
- 5 この法律において「行動援護」とは、知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する障害者等であって常時介護を要するものにつき、当該障害者等が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護その他の厚生労働省令で定める便宜を供与することをいう。
- 6 この法律において「療養介護」とは、医療を要する障害者であって常時介護を要するものとして厚生労働省令で定めるものにつき、主として昼間において、病院その他の厚生労働省令で定める施設において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話の供与をいい、「療養介護医療」とは、療養介護のうち医療に係るものをいう。
- 7 この法律において「生活介護」とは、常時介護を要する障害者として厚生労働省令で定める者につき、主として昼間において、障害者支援施設その他の厚生労働省令で定める施設において行われる入浴、排せつ又は食事の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他の厚生労働省令で定める便宜を供与することをいう。
- 8 この法律において「児童デイサービス」とは、障害児につき、児童福祉法第43条の3に規定する肢体不自由児施設その他の厚生労働省令で定める施設に通わせ、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練その他の厚生労働省令で定める便宜を供与することをいう。
- 9 この法律において「短期入所」とは、居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により、障害者支援施設その他の厚生労働省令で定める施設への短期間の入所を必要とする障害者等につき、当該施設に短期間の入所をさせ、入浴、排せつ又は食事の介護その他の厚生労働省令で定める便宜を供与することをいう。
- 10 この法律において「重度障害者等包括支援」とは、常時介護を要する障害者等であって、その介護の必要の程度が著しく高いものとして厚生労働省令で定めるものにつき、居宅介護その他の厚生労働省令で定める障害福祉サービスを包括的に提供することをいう。
- 11 この法律において「共同生活介護」とは、障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において入浴、排せつ又は食事の介護その他の厚生労働省令で定める便宜を供与することをいう。
- 12 この法律において「施設入所支援」とは、その施設に入所する障害者につき、主として夜間において、入浴、排せつ又は食事の介護その他の厚生労働省令で定める便宜を供与することをいう。
- 13 この法律において「障害者支援施設」とは、障害者につき、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障害福祉サービスを行う施設（のぞみの園及び第1項の厚生労働省令で定める施設を除く。）をいう。
- 14 この法律において「自立訓練」とは、障害者につき、自立した日常生活又

は社会生活を営むことができるよう、厚生労働省令で定める期間にわたり、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練その他の厚生労働省令で定める便宜を供与することをいう。

- 15 この法律において「就労移行支援」とは、就労を希望する障害者につき、厚生労働省令で定める期間にわたり、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の厚生労働省令で定める便宜を供与することをいう。
- 16 この法律において「就労継続支援」とは、通常の事業所に雇用されることが困難な障害者につき、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の厚生労働省令で定める便宜を供与することをいう。
- 17 この法律において「共同生活援助」とは、地域において共同生活を営むのに支障のない障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談その他の日常生活上の援助を行うことをいう。
- 18 この法律において「相談支援」とは、次に掲げる便宜の供与のすべてを行うことをいい、「相談支援事業」とは、相談支援を行う事業をいう。
  - (1) 地域の障害者等の福祉に関する各般の問題につき、障害者等、障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、併せてこれらの者と市町村及び第29条第2項に規定する指定障害福祉サービス事業者等との連絡調整その他の厚生労働省令で定める便宜を総合的に供与すること。
  - (2) 第19条第1項の規定により同項に規定する支給決定を受けた障害者又は障害児の保護者（以下「支給決定障害者等」という。）が障害福祉サービスを適切に利用することができるよう、当該支給決定障害者等の依頼を受けて、当該支給決定に係る障害者等の心身の状況、その置かれている環境、障害福祉サービスの利用に関する意向その他の事情を勘案し、利用する障害福祉サービスの種類及び内容、これを担当する者その他の厚生労働省令で定める事項を定めた計画（以下この号において「サービス利用計画」という。）を作成するとともに、当該サービス利用計画に基づく障害福祉サービスの提供が確保されるよう、第29条第2項に規定する指定障害福祉サービス事業者等その他の者との連絡調整その他の便宜を供与すること。
- 19 この法律において「自立支援医療」とは、障害者等につき、その心身の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療であって政令で定めるものをいう。
- 20 この法律において「補装具」とは、障害者等の身体機能を補完し、又は代替し、かつ、長期間にわたり継続して使用されるものその他の厚生労働省令で定める基準に該当するものとして、義肢、装具、車いすその他の厚生労働大臣が定めるものをいう。
- 21 この法律において「移動支援事業」とは、障害者等が円滑に外出することができるよう、障害者等の移動を支援する事業をいう。
- 22 この法律において「地域活動支援センター」とは、障害者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他の厚生労働省令で定める便宜を供与する施設をいう。



23 この法律において「福祉ホーム」とは、現に住居を求めている障害者につき、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与する施設をいう。

(略)

### 第3章 地域生活支援事業

#### (市町村の地域生活支援事業)

第77条 市町村は、厚生労働省令で定めるところにより、地域生活支援事業として、次に掲げる事業を行うものとする。

(1) 障害者等が障害福祉サービスその他のサービスを利用しつつ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の障害者等の福祉に関する各般の問題につき、障害者等、障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の厚生労働省令で定める便宜を供与するとともに、障害者等に対する虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利の擁護のために必要な援助を行う事業

(2) 聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため意思疎通を図ることに支障がある障害者等その他の日常生活を営むのに支障がある障害者等につき、手話通訳等（手話その他厚生労働省令で定める方法により当該障害者等とその他の者の意思疎通を仲介することをいう。）を行う者の派遣、日常生活上の便宜を図るための用具であって厚生労働大臣が定めるものの給付又は貸与その他の厚生労働省令で定める便宜を供与する事業

(3) 移動支援事業

(4) 障害者等につき、地域活動支援センターその他の厚生労働省令で定める施設に通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他の厚生労働省令で定める便宜を供与する事業

2 都道府県は、市町村の地域生活支援事業の実施体制の整備の状況その他の地域の実情を勘案して、関係市町村の意見を聴いて、当該市町村に代わって前項各号に掲げる事業の一部を行うことができる。

3 市町村は、第1項各号に掲げる事業のほか、現に住居を求めている障害者につき低額な料金で福祉ホームその他の施設において当該施設の居室その他の設備を利用させ、日常生活に必要な便宜を供与する事業その他の障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を行うことができる。

(略)

### 第5章 障害福祉計画

#### (基本指針)

第87条 厚生労働大臣は、障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制を整備し、自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針（以下「基本指針」という。）を定めるものとする。

2 基本指針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- (1) 障害福祉サービス及び相談支援の提供体制の確保に関する基本的事項
  - (2) 次条第1項に規定する市町村障害福祉計画及び第89条第1項に規定する都道府県障害福祉計画の作成に関する事項
  - (3) その他自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するために必要な事項
- 3 厚生労働大臣は、基本指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(市町村障害福祉計画)

第88条 市町村は、基本指針に即して、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画（以下「市町村障害福祉計画」という。）を定めるものとする。

- 2 市町村障害福祉計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
    - (1) 各年度における指定障害福祉サービス又は指定相談支援の種類ごとの必要な量の見込み
    - (2) 前号の指定障害福祉サービス又は指定相談支援の種類ごとの必要な見込量の確保のための方策
    - (3) 地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項
    - (4) その他障害福祉サービス、相談支援及び市町村の地域生活支援事業の提供体制の確保に関し必要な事項
  - 3 市町村障害福祉計画は、当該市町村の区域における障害者等の数、その障害の状況その他の事情を勘案して作成されなければならない。
  - 4 市町村障害福祉計画は、障害者基本法第11条第3項に規定する市町村障害者計画、社会福祉法第107条に規定する市町村地域福祉計画その他の法律の規定による計画であって障害者等の福祉に関する事項を定めるものと調和が保たれたものでなければならない。
  - 5 市町村は、市町村障害福祉計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。
  - 6 障害者基本法第34条第4項の地方障害者施策推進協議会を設置する市町村は、市町村障害福祉計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、当該地方障害者施策推進協議会の意見を聴かななければならない。
  - 7 市町村は、市町村障害福祉計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、都道府県の意見を聴かななければならない。
  - 8 市町村は、市町村障害福祉計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを都道府県知事に提出しなければならない。
- (略)

三芳町 第3期障がい福祉計画

平成24年3月

発行 埼玉県入間郡三芳町

編集 三芳町福祉課

〒354-8555

埼玉県入間郡三芳町大字藤久保1100番地1

電話：049（258）0019（代表）